

日興エボリューション

設定日：2000年4月21日

償還日：無期限

決算日：原則4月20日

収益分配：決算日毎

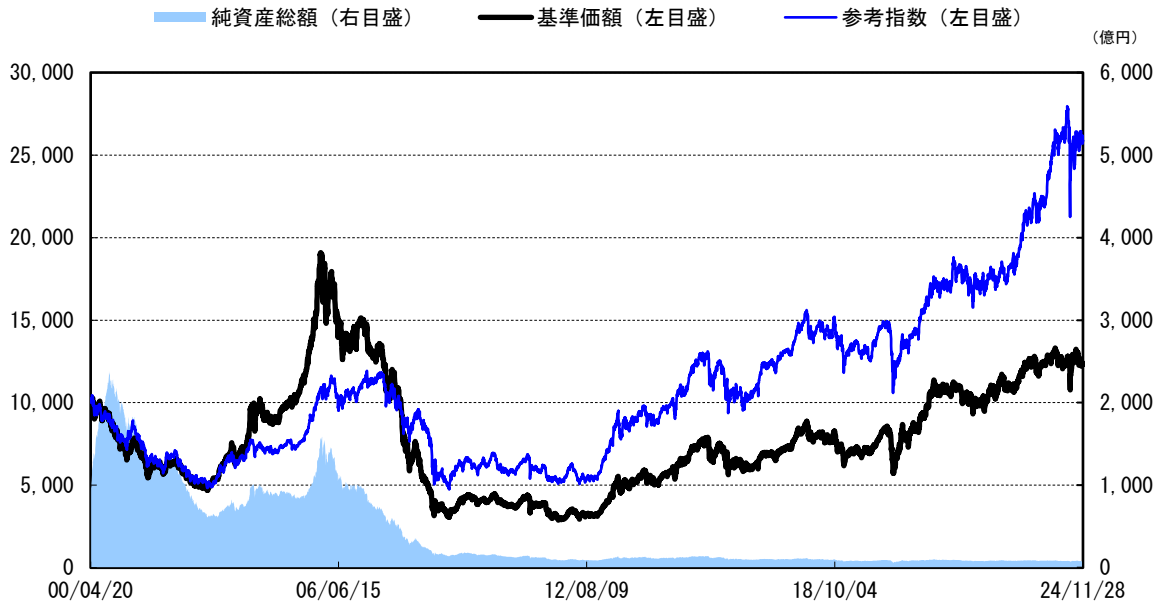
基準価額：12,335円

純資産総額：79.77億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

＜基準価額と純資産総額の推移＞



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
 ※基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
 ※参考指数は、「TOPIX(東証株価指数)配当込み」です。
 ※TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
 ※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-2.30%	-3.50%	1.81%	0.04%	23.19%	24.07%
参考指数	-0.51%	-0.19%	-2.21%	15.54%	49.88%	158.53%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績(税引前)＞(円)

20/4/20	21/4/20	22/4/20	23/4/20	24/4/22
0	0	0	0	0

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

<資産構成比率>

国内株式	99.3%
うち先物	0.0%
外国株式	0.0%
米国国債	0.0%
現金その他	0.7%

<市場別構成比率（国内株式）>

プライム	92.8%
スタンダード	0.2%
グロース	6.3%
その他	0.0%

<株式組入上位10業種>

	業種	比率
1	情報・通信業	19.4%
2	食料品	10.3%
3	陸運業	10.1%
4	サービス業	9.8%
5	化学	9.2%
6	空運業	8.8%
7	小売業	7.2%
8	医薬品	6.6%
9	パルプ・紙	5.8%
10	不動産業	3.5%

<売りヘッジの状況>

国内株価指数先物による
売りヘッジの利用はありません。

<市場別構成比率（外国株式）>

ナスダック	0.0%
ニューヨーク	0.0%
その他	0.0%

<株式組入上位10銘柄>（銘柄数 60銘柄）

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ニトリホールディングス	日本円	小売業	3.81%
2	ステラファーマ	日本円	医薬品	3.75%
3	東日本旅客鉄道	日本円	陸運業	3.69%
4	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	日本円	食料品	3.66%
5	SHIFT	日本円	情報・通信業	3.52%
6	プレステージ・インターナショナル	日本円	サービス業	3.51%
7	大塚商会	日本円	情報・通信業	3.45%
8	パーク24	日本円	不動産業	3.40%
9	花王	日本円	化学	3.37%
10	ソフトバンク	日本円	情報・通信業	3.31%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
2,000億円未満	21.9%
2,000億円以上 5,000億円未満	23.2%
5,000億円以上 1兆円未満	9.6%
1兆円以上	45.2%

<投資パターン別組入状況>

投資パターン	比率
独自要因による利益成長が期待できる企業	60.2%
マクロ要因による利益改善が期待できる企業	39.8%

※上記「投資パターン」は将来変更になる場合があります。
※詳細はP.4「ファンドの特色」をご参照ください。

※<資産構成比率><市場別構成比率><株式組入上位10業種><株式組入上位10銘柄>の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
※<規模別構成比率><投資パターン別組入状況>は組入株式銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

11月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス0.55%の下落、日経平均株価が同マイナス2.23%の下落となりました。米国の経済指標が米国景気の底堅さを示す内容だったことや、米国の次期政権が減税や規制緩和を進めるとの期待感などから米国株式市場が上昇したことなどが株価の支援材料となったものの、日銀総裁の発言などを背景に追加の利上げが警戒されたことや、米国の次期大統領が、中国やカナダ、メキシコに対して関税を強化するとの方針を示し投資家心理が悪化したことなどから、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、銀行業、証券、商品先物取引業、繊維製品などの12業種が上昇する一方で、電気・ガス業、医薬品、輸送用機器などの21業種が下落しました。

◎運用概況

このような環境下、当ファンドは前月末比マイナス2.30%となりました。月中におきましては、各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションを勘案し売買を行いました。月間の寄与度で見ると、飲料メーカーや雑貨販売会社などが上位に入りました。一方、化粧品メーカーや決済サービス提供会社などが下位に入りました。

◎今後の見通し

世界的な高インフレは徐々に終息しつつあり、多くの主要国では金融緩和に転換しつつあります。これまでの金融引き締めにより实体经济にマイナスの影響が出ているものの、金融緩和により世界経済の急激な悪化は回避できるものと考えます。ただし、ウクライナに対するロシアの軍事侵攻の継続やイスラエル周辺地域の情勢悪化などの地政学リスクは世界経済の不安材料であり注視する必要があると考えます。一方、国内では石破政権による大規模な経済対策の下支えもあり、緩やかな回復基調が続くと想定します。また、日銀による金融引き締めもゆっくりとしたペースで進むことが予想され、不透明感が強いなかでも日本株は底堅く推移する展開を予想します。このような環境下、各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションをもとに銘柄を選別し、ファンド価値向上に努めます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 「進化し続ける企業」に厳選投資を行ないます。

- ・主に、経営者のリーダーシップのもと、企業独自の要因によって利益成長が期待できる銘柄や、為替や金利など外部要因の変化によって利益の改善が期待できる銘柄などに投資を行ないます。

2 株式の調査・運用に精通した日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

- ※日本株式を中心に運用しますが、純資産総額の30%を上限に外国株式にも投資することがあります。
- ※中長期的な株式市場の下落局面では、国内株価指数先物による売りヘッジ及び米国国債への投資を行なうことがあります。（共に純資産総額の50%を上限とします。）

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

「進化し続ける企業」に厳選投資を行ないます。

大きく2つのパターンを想定

① 独自要因による利益成長が期待できる企業

経営者のリーダーシップのもと、企業独自の要因によって利益成長が期待できる銘柄

(分析手法)
企業取材などによるファンダメンタルズ分析

② マクロ要因による利益改善が期待できる企業

為替や金利など外部要因の変化によって利益の改善が期待できる銘柄

(分析手法)
世界経済や金融政策などのマクロ環境分析、
中長期的な国際的 주요テーマも分析

バリュエーションを考慮

ポートフォリオ

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限（2000年4月21日設定）
決算日	毎年4月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 換金時の基準価額に対し0.4%

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.749%（税抜1.59%）

その他の費用・手数料 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/

〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

- ・ 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

未上場株式などの組入リスク**1) 低流動性資産のリスク**

未上場会社の発行する株式など流動性の低い証券については、保有証券を直ちに売却できないことも考えられます。また、このような証券の転売についても契約上制限されていることがあり、ファンドの資金流動性に影響を与え、不測の損失を被るリスクがあります。

2) 財務リスク

未上場会社の発行する株式などは、会社の沿革、規模などの観点から、社会、政治、経済の情勢変化に大きな影響を受け易く、予想に反し、会社の業績、資金調達などにおいて懸念が生じる場合もあります。このような懸念が生じた場合、時価評価額の見直しが行なわれるため、基準価額が影響を受けることも考えられます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第1号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○	○		
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第8号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第120号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第148号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。